

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 ビリングシステム株式会社
 コード番号 3623 URL <http://www.billingsystem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 江田 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) 住原 智彦
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5501-4400

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,398	28.8	169	50.6	167	49.4	△91	—
27年12月期第3四半期	1,085	3.0	112	91.9	112	93.5	94	100.7

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 △115百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 98百万円 (76.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△57.33	—
27年12月期第3四半期	59.84	59.45

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年12月期第3四半期	5,677		1,709		29.2	
27年12月期	6,491		1,836		27.5	

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 1,657百万円 27年12月期 1,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,845	24.3	195	19.0	193	17.4	△78	—	△48.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	1,641,100 株	27年12月期	1,635,100 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	47,500 株	27年12月期	47,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	1,592,571 株	27年12月期3Q	1,579,759 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題による世界経済の下振れ懸念等から先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する決済事業においては、スマートフォンの普及に伴い、スマートフォンやタブレットを組み合わせることで、クレジットカード決済端末として利用可能となるスマホ決済サービスが提供されるようになるなど、さまざまな新サービスが誕生しており、決済サービスの多様化に伴い、スタートアップ企業の新規参入も増えてきており競争が激化してきている状況です。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスや公共料金支払代行サービスなど既存サービスの新規顧客獲得と平行して、スマホマルチ決済や越境ECなど新規サービスの開発を進めており、この9月より株式会社ビックカメラへ中国人向けモバイル決済サービス「WeChatペイ（微信支付）」を導入するなど積極的な業務拡大を進めてきました。

業績全般につきましては、収納代行サービスの売上高が見込みを下回ったものの、クイック入金サービスについては、6月の英国のEU離脱問題による株式・為替相場の乱高下の後も引き続き取次件数が見込みを上回る状態で堅調に推移したこと、また、公共料金支払代行サービスについても新規顧客獲得などで堅調に伸長したことなどからグループ全体の売上高は当初の見込みを上回る結果となりました。

利益面については、上記クイック入金サービスや公共料金支払代行サービスの売上高が好調に推移したことにより、売上総利益についても見込みを上回る結果となり、新サービスへの対応で増加する販売費及び一般管理費についても、うまく抑制して運用できたことにより、営業利益・経常利益はいずれも見込みを上回る結果となりましたが、第1四半期連結会計期間に英国Powa Technologies Group PLCの投資有価証券に対する評価損を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,398,399千円（前年同四半期売上高1,085,646千円）、営業利益169,311千円（前年同四半期営業利益112,442千円）、経常利益167,700千円（前年同四半期経常利益112,260千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失91,300千円（前年同親会社株主に帰属する四半期純利益94,526千円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,677,245千円（前連結会計年度末6,491,834千円）となり814,588千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少641,984千円、投資有価証券241,220千円の減少などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は3,967,746千円（前連結会計年度末4,654,955千円）となり687,208千円減少いたしました。その主な要因は、預り金の減少764,298千円、短期借入金100,000千円の増加などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,709,498千円（前連結会計年度末1,836,878千円）となり127,379千円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失91,300千円の計上、剰余金の配当23,814千円を実施したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期連結業績予想につきましては、平成28年8月10日に公表いたしました平成28年12月期の通期の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（平成28年11月10日）別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,583,941	4,941,957
売掛金	149,184	125,358
商品	5,402	-
仕掛品	-	707
その他	210,800	285,907
流動資産合計	5,949,328	5,353,929
固定資産		
有形固定資産	13,701	23,412
無形固定資産		
のれん	221,312	204,714
その他	18,027	30,330
無形固定資産合計	239,340	235,044
投資その他の資産	289,463	64,859
固定資産合計	542,505	323,315
資産合計	6,491,834	5,677,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,739	78,295
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	52,500	30,000
未払法人税等	10,691	46,791
預り金	4,329,407	3,565,109
賞与引当金	-	10,425
その他	53,181	38,614
流動負債合計	4,523,520	3,869,236
固定負債		
長期借入金	115,833	93,333
資産除去債務	3,159	5,177
その他	12,443	-
固定負債合計	131,435	98,510
負債合計	4,654,955	3,967,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,231,988	1,237,988
資本剰余金	77,900	83,900
利益剰余金	499,063	383,949
自己株式	△48,720	△48,720
株主資本合計	1,760,231	1,657,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,204	-
その他の包括利益累計額合計	27,204	-
非支配株主持分	49,442	52,381
純資産合計	1,836,878	1,709,498
負債純資産合計	6,491,834	5,677,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,085,646	1,398,399
売上原価	718,814	911,747
売上総利益	366,831	486,652
販売費及び一般管理費	254,389	317,340
営業利益	112,442	169,311
営業外収益		
受取利息	1,361	930
その他	393	213
営業外収益合計	1,754	1,143
営業外費用		
支払利息	1,805	2,650
その他	131	103
営業外費用合計	1,936	2,754
経常利益	112,260	167,700
特別損失		
投資有価証券評価損	-	201,060
特別損失合計	-	201,060
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	112,260	△33,359
法人税、住民税及び事業税	17,620	56,563
法人税等調整額	△2,824	△1,561
法人税等合計	14,795	55,001
四半期純利益又は四半期純損失(△)	97,464	△88,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,938	2,939
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	94,526	△91,300

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	97,464	△88,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	△27,204
その他の包括利益合計	538	△27,204
四半期包括利益	98,003	△115,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,064	△118,504
非支配株主に係る四半期包括利益	2,938	2,939

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。